

北海道の生活困窮者に対する自立相談支援機関の相談支援のあり方

遠山未彩季*・中澤幸子**

Misaki TOHYAMA and Sachiko NAKAZAWA

I. 問題と目的

1990年代以降、正規雇用者は減少し非正規雇用が増加し続けるという動きが顕著化した(内閣府, 2006)。その後、失業、病気、家族の介護など、経済的だけでなく社会的な問題等が複雑に絡み合った生活困窮者が増加傾向となった(厚生労働省, 2013)。こうした課題への解決策を講じるために、社会保障審議会に設置された「生活困窮者の生活支援の在り方に関する特別部会」において、生活困窮者が抱える様々な課題や、生活困窮者対策に関する具体的な制度設計について議論が重ねられ、2013(平成25)年1月に報告書として取りまとめられた。その内容を踏まえ、2015(平成27)年4月に「生活困窮者自立相談支援事業の実施、生活困窮者住居確保給付金の支給その他の生活困窮者に対する自立の支援に関する措置を講ずることにより、生活困窮者の自立の促進を図ること」を目的とした生活困窮者自立支援法が施行されたのである。以降、生活困窮者自立支援制度に基づく自立相談支援機関(以後、自立相談支援機関)における新規相談件数は、2013(平成27)年度は約23万件(人口10万人当たり14.7%)であったのが、2021(令和3)年度には約56万件(人口10万人当たり36.6%)と増加傾向が見られている(厚生労働省, 2022)。また、生活困窮者自立支援法施行後7年間で自立相談支援機関相談窓口にて受け付けた新規相談数は合計約251万件、継続的な支援のためプラン作成は約64万件、就労・増収につながった者は約24万人、2021(令和3)年度の就労・増収率は35.0%と、生活困窮からの脱却・自立へと効果を上げてきている(厚生労働省, 2023)。このような状況から、自立相談支援機関は今後も生活困窮者を支援していくための重要な役割を果たすといえるであろう。

こうした生活困窮者を対象とした自立相談支援は、福祉事務所を設置する地方自治体において事業として計画、実施されてきている。そして「一律の定型的な支援の仕組みではなく、地域の実態に合った形で展開を地域自らが選択し、地域づくりを描きながら導入していくことが重要である」という方向性が提示されている(厚生労働省, 2020a)。つまり、地域に在住する生活困窮者の実状や課題にあった自立相談支援事業の展開が求められているのである。

では、寒冷地である北海道に住む生活困窮者が抱える課題とは何であろうか。また、どのような相談支援が必要とされているのであろうか。松岡(2017)は「路上生活者の問題等のように比較的、可視化されやすい状況とは相違し、北海道の地方都市の貧困は、潜在化しやすい傾向があると考えられる」という指摘をしている。このことから、北海道の生活困窮者の課題は見逃されやすく、把握することの難しさ、支援が行き届いていない状況にあることが考えられる。また、北海道を含む寒冷地の特徴として、生活困窮者には冬季加算¹⁾が支給されるが、凍死の防止や老朽家屋のため暖房を消せないことから冬季加算より灯油代の方がはるかに上回る事、日が落ちるのが早いので電気代もかかる事など、冬季に課題を抱えることが指摘され

* 紋別市社会福祉協議会

** 名寄市立大学

ている（鮎澤，2014；細川，2014；中村，2014；吉永，2014）。だが，このような冬季の課題が生活困窮者の生活全体にどのくらい影響があるのかについては，明確に示されてはいない。

丸山（2017）は，みずほ情報総合研究所（2016）と同じ調査項目を用いて北海道の自立相談支援事業窓口を対象に調査研究を実施した。その結果，北海道の自立相談支援機関に寄せられる新規相談で多かった内容として「収入・生活費のこと」（53.8%），「仕事探し，就職について」（53.6%），「病気や障害のこと」（26.8%），「家族やローンの支払いのこと」（13.4%），「住まいについて」（11.9%），であることを明らかにした。丸山（2017）とみずほ情報総合研究所（2016）の調査結果を比較すると，割合の差はあるものの，相談内容としては同様の傾向が見られた。だがこれらの研究の調査項目には，北海道の特徴として推測される冬季の困りごとについては設定されてはいない。また，設定された調査項目について回答するのみであり，具体的な相談内容についても明確にされてきてはいないのである。丸山（2017）もまた，相談者や支援対象の特性に合わせた支援展開など具体的な支援内容の検討には至っていないことを述べている。

このように，寒冷地である北海道としての生活困窮者の特徴や課題，具体的な相談支援方法等について，これまでの調査研究では十分に明らかにされてきてはいない。そこで，本研究では自立相談支援機関への質問紙による調査を通して北海道の生活困窮者の特徴を明らかにする。さらに，自立相談支援機関における今後の相談支援のあり方について検討する。

II. 研究方法

1. 調査対象

厚生労働省（2017）が公表している「生活困窮者自立支援制度事業別委託先一覧」に記載されていた北海道内の47の自立相談支援事業実施機関を対象とした。回答者は，各機関，生活困窮者自立支援事業の相談支援員を担当している者1名とした。

2. 調査方法及び調査期間

2021（令和3）年6月上旬，質問調査用紙と共に質問調査用紙の返送をもって調査協力への同意を得たものとするを明記した調査依頼書，切手貼付の返信用封筒を同封し，各機関の長宛に郵送した。回答済みの質問調査用紙は，投函の締め切りを7月10日として返信用封筒にて返送することを依頼した。

3. 調査内容

以下の内容を調査項目として設定した。

(1) 質問調査回答者の属性

- ① 取得資格：「社会福祉士」「社会福祉主事」「その他」「特にない」より1つ選択回答。
- ② 相談員経験年数：「3年未満」「3年以上5年未満」「5年以上10年未満」「10年以上」より1つ選択回答。

(2) 自立相談支援機関に訪れる相談者の傾向

- ① 性別：「男性」「女性」「その他」より1つ選択回答。
- ② 配偶者について：「未婚者が多い」「既婚者が多い」「離別者が多い」「死別者が多い」「その他」より1つ選択回答。

- ③ 年齢層：「20 歳未満が多い」「20 歳代が多い」「30 歳代が多い」「40 歳代が多い」「50 歳代が多い」「60 歳代が多い」「70 歳以上が多い」より 1 つ選択回答。

(3) 新規相談者の相談経路の傾向

新規相談者が自立支援相談機関の窓口にとどり着くまでの相談経路の傾向について、「本人自身からが多い」「関係機関からの紹介が多い」「行政窓口からの紹介が多い」「自立相談支援機関職員のアウトリーチが多い」「家族・知人からの紹介が多い」「福祉事務所（生活保護）の紹介が多い」「ハローワークからの紹介が多い」「その他」の 9 項目から 1 つ選択回答。

(4) 自立相談支援機関に寄せられる新規相談内容

- ① 自立相談支援機関に寄せられる生活困窮者の新規相談内容の傾向：自立相談支援機関の相談窓口に寄せられる生活困窮者の新規の相談内容について「病気・健康・障害のこと」「食べるものがない」「DV・虐待について」（農家の場合）冬季の収入について」「冬季の灯油代・電気代について」「債務について」「ひきこもり・不登校」「収入・生活のこと」「子育て・介護のこと」「仕事上のトラブル」「日々の生活のこと」「地域との関係・社会参加」「仕事探し・就職について」「家賃・ローンの支払いのこと」「住まいについて」「家族関係・人間関係」「利用できる福祉制度やサービスが少ない」「その他」の 18 項目を設定し、多い傾向がある相談内容について 3 つを上限に選択回答。選択項目設定に際しては、みずほ総研（2016）の「生活困窮者自立支援事業制度の自立相談支援機関における支援実績、対象者像等に関する調査研究事業報告書」，「季刊公的扶助研究第 235 号（2014 年 10 月）」に掲載の吉永（2014），細川（2014），中村（2014），鮎澤（2014）らの文献を参考とした。
- ② 自立相談支援機関に寄せられる具体的な相談内容例：①で選択した 3 つの項目について、相談内容の具体例を自由記述にて回答。

4. 回答の整理方法

調査内容のうち、「(1) 質問調査回答者の属性」「(2) 自立相談支援機関に訪れる相談者の傾向」「(3) 自立相談支援機関を訪れる新規相談者の相談経路の傾向」「(4) - ① 自立相談支援機関に寄せられる生活困窮者の新規相談内容の傾向」で得た回答は単純集計によって整理した。「(4) - ② 自立相談支援機関に寄せられる具体的な相談内容例」については、各機関から得た自由記述による回答を意味内容ごとに切片化し、類似内容ごとに分類後、サブカテゴリー、カテゴリーと抽象度を高めた。一連の作業は、第 1 著者（社会福祉学を学ぶ 4 年生）、第 2 著者（社会福祉学及び特別支援教育を主たる研究領域とする者）、さらに社会福祉学を学ぶ 4 年生 2 名の学生と共に協議を行いながら実施した。

5. 倫理的配慮

本研究は名寄市立大学研究倫理委員会の承認を得て実施した（承認番号 20-025）。

III. 結果

1. 回収率

調査依頼した 47 機関のうち 37 機関より回答が得られた（回収率 78.7%）。全てを有効回答として整理及び分析する資料とした。

2. 回答者の属性 (Table1)

質問調査への回答のあった 37 機関の回答者の内訳を Table1 に示した。生活困窮者の相談経験では、「5 年以上 10 年未満」17 機関 (45.9%)、「3 年以上 5 年未満」10 機関 (27.0%)、「3 年未満」9 機関 (24.3%)、「10 年以上」1 機関 (2.7%) の相談経験者であった。また所持資格としては、「社会福祉士」取得者が 15 機関 (40.5%)、「社会福祉主事」が 11 機関 (29.7%)、「特になし」が 9 機関 (24.3%) であった。

3. 自立相談支援機関に訪れる相談者の傾向 (Table2)

相談者の傾向の質問項目にて得た回答の集計結果を Table2 に示した。

相談者の性別の傾向としては、「男性が多い」という回答が 23 機関 (62.2%)、「女性が多い」という回答は 9 機関 (24.3%)、「男女差はない」が 5 機関 (13.5%) であった。以前は男女差がなかったが、コロナ禍以降、男性の来所が増加したというコメント付きの回答もあった。

年齢の傾向としては、最も多かったのは「50 歳代」で 15 機関 (40.5%)、次いで「40 歳代」10 機関 (27.0%)、「60 歳代」7 機関 (17.9%)、「70 歳以上」3 機関 (5.4%)、「30 歳代」2 機関 (5.1%) であり、「20 歳代」及び「20 歳未満」はいずれも回答がなかった。またコロナ禍以降では年齢層が低下傾向にあり、20～40 歳代の相談が増えている傾向があるというコメントもあった。

相談者の配偶者の状況で最も多かったのは「離別者が多い」であり 15 機関 (40.5%)、次いで、「未婚者が多い」10 機関 (27.0%)、「既婚者が多い」7 機関 (18.9%) であり、「死別者が多い」への回答は見られなかった。以上の結果より、「未婚者が多い」「離別者が多い」を合算すると 67.5%であり、相談者の傾向としては単身世帯からの相談が多い傾向が示された。

4. 新規相談の相談経路の傾向 (Table3)

新規相談者が自立支援相談機関の窓口にとどり着くまでの経緯についての結果は Table3 の通りである。

最も多かったのは「本人自身からが多い」で 17 機関 (45.9%) であった。次いで「関係機関からの紹介が多い」10 機関 (27.0%)、「行政窓口からの紹介が多い」5 機関 (13.5%)、「自立相談支援機関職員のアウトリーチが多い」「家族・知人からの紹介が多い」はいずれも 2 機関 (5.4%)、「福祉事務所 (生活保護) の紹介が多い」1 機関 (2.7%) であった。「ハローワークからの紹介が多い」「その他」についての選択はなかった。

5. 自立相談支援機関に寄せられる新規相談内容の傾向 (Table4)

自立相談支援機関の相談窓口で受けている生活困窮者の新規の相談内容についての集計結果を Table4 に示した。

最も多かったのは「収入・生活のこと」の 34 機関 (91.9%)、続いて「仕事探し・就職について」23 機関 (62.2%)、「病気・健康・障害のこと」15 機関 (40.5%)、「債務について」12 機関 (32.4%)、「家賃・ローンの支払いのこと」10 機関 (27.0%)、「住まいについて」7 機関 (18.9%)、「食べるものがない」6 機関 (16.2%)、「ひきこもり・不登校について」「仕事上のトラブル」「家族関係・人間関係」「利用できる福祉制度やサービスが少ない」「冬季の灯油代・電気代について」の 5 項目が 1 機関 (2.7%)、「DV・虐待について」「ひきこもり・不登校」「冬季の収入について」「子育て・介護のこと」「日々の生活のこと」「地域との関係・社会参加」についての選択はなかった。「その他」は 1 機関 (2.7%) が選択しており、税金・公共料金の滞納に関する内容が自由記述として記載されていた。

北海道の生活困窮者に対する自立相談支援機関の相談支援のあり方

Table 1 回答者の相談員経験年数及び所持資格

単位：機関数（カッコ内は％）

相談経験年数	3年未満	3年以上5年未満	5年以上10年未満	10年以上	合計
	9 (24.3)	10 (27.0)	17 (45.9)	1 (2.7)	37 (100.0)
所持資格	社会福祉士	4 (10.8)	8 (21.6)	0 (0.0)	15 (40.5)
	社会福祉主事	4 (10.8)	5 (13.5)	1 (2.7)	11 (29.7)
	その他	3 (8.1)	2 (5.4)	3 (8.1)	9 (24.3)
	精神保健福祉士 伴走型支援士 福祉相談業務経	精神保健福祉士	精神保健福祉士 相談支援専門員 保育士		
	特にない	3 (8.1)	2 (5.4)	4 (10.8)	9 (24.3)

Table 2 相談者の傾向

単位：機関数（カッコ内は％）

性別	男性が多い	女性が多い	男女差はない				
	23 (62.2)	9 (24.3)	5 (13.5)				
年齢	50歳代	40歳代	60歳代	70歳以上	30歳代	20歳代	20歳未満
	15 (40.5)	10 (27.0)	7 (18.9)	3 (8.1)	2 (5.4)	0 (0.0)	0 (0.0)
配偶者	離別者	未婚者	既婚者	死別者	その他		
	15 (40.5)	10 (27.0)	7 (18.9)	0 (0.0)	5 (13.5)	ほぼ同数2/特にない1/未記載2	

Table 3 新規相談の経路の傾向

単位：機関（カッコ内は％）

新規相談の経路	機関数（％）
本人自身からが多い	17 (45.9)
関係機関からの紹介が多い	10 (27.0)
行政窓口からの紹介が多い	5 (13.5)
自立相談支援機関職員のアウトリーチが多い	2 (5.4)
家族・知人からの紹介が多い	2 (5.4)
福祉事務所(生活保護)の紹介が多い	1 (2.7)
ハローワークからの紹介が多い	0 (0.0)
その他	0 (0.0)

Table 4 新規相談内容の傾向

単位：機関（カッコ内は％）

相談内容	機関数（％）
収入・生活のこと	34 (91.9)
仕事探し・就職について	23 (62.2)
病気・健康・障害のこと	15 (40.5)
債務について	12 (32.4)
家賃・ローンの支払いのこと	10 (27.2)
住まいについて	7 (18.9)
食べるものがない	6 (16.2)
ひきこもり・不登校	1 (2.7)
仕事上のトラブル	1 (2.7)
家族関係・人間関係	1 (2.7)
利用できる福祉制度やサービスが少ない	1 (2.7)
冬季の灯油代・電気代について	1 (2.7)
DV・虐待について	0 (0.0)
（農家の場合）冬季の収入について	0 (0.0)
子育て・介護のこと	0 (0.0)
日々の生活のこと	0 (0.0)
地域との関係・社会参加について	0 (0.0)
その他	0 (0.0)

6. 自立相談支援機関に寄せられる具体的な相談内容例 (Table5)

自立相談支援機関に寄せられる具体的な相談内容例について整理した結果を Table5 に示した。

カテゴリーとして「金銭に関すること」「仕事に関すること」「人間関係に関すること」「制度に関すること」「心理面に関すること」「住居に関すること」という 6 つが抽出された。中でも「金銭に関すること」のカテゴリーに分類された記載内容が最も多く 112 であった。

具体的な内容としては「キャッシングや消費者金融からの借金を繰り返してしまい、収入の範囲での返済が難しくなった」「家賃や公共料金等を滞納している」といった債務や滞納に関すること、さらに「新型コロナウイルスの影響により減収し、生計の維持が困難」といった新型コロナウイルスを原因とした減収による困難さの相談があること等が記述されていた。

続いて多かったのが「仕事に関すること」であり、55 の内容が記載されていた。具体的には、例えば「就職先が見つからない。」「仕事の探し方がわからない。」「といった就職活動に関する内容、「働きたい気持ちはあるが、病気やけがで働くことが難しい。」「といった内容であった。

IV. 考察

以上の結果より、北海道の生活困窮者の特徴と相談支援のあり方について考察を行う。

1. 自立相談支援機関を訪れる相談者の傾向

相談者の年齢層の傾向として、中高年期及び高齢期の割合が約 9 割を占めていた。1950～1960 年代前半に生まれた世代は、危機の度に減給やリストラなどの対象となり、年金や貯蓄などを十分に積み上げられなかった者が少なくないといわれている（星，2017）。まさにこの世代が北海道においても生活困窮の状態となり、相談に訪れていることが推測される。

また、配偶者の状況として離別者及び未婚者、いわゆる単身者と想像される者の割合が 7 割弱という結果であった。2020（令和 2）年の国勢調査において、一人暮らしが世帯全体の 38.0%を占め、単身高齢者は 5 年前の前回調査に比べ 13.3%増の約 672 万人に増え、中年世代の未婚率も上昇傾向にあることが報告された。このように一人暮らしの中高年齢層の単身者世帯は増加傾向にあり、今後も増えていくとみられている。日本では、様々な生活上の危機や困難さに対して、これまで家族が大きな役割を果たしてきた。だが、単身者世帯は家族内で支え合うことができないため、二人以上世帯に比べて経済的困窮や社会的に孤立するリスクが高いとも言われている。こうした状況が、生活困窮者の自立相談支援事業における相談者の傾向にも反映されているといえる。

社会全体の高齢化の進展と単身世帯の増加の中で、高齢者の生活保護受給者も増加してきている（星，2017）。生活困窮者自立支援制度には生活保護受給世帯となるリスクを抱える世帯が生活保護世帯に至らないようにするための役割もある。生活困窮者が高齢期に至る前に、可能な限り就労収入が得られるようにしていくこと、金銭管理ができる能力を身につけさせておくこと等を、自立相談支援機関において支援していくことが必要である。

Table 5 具体的な相談内容

カテゴリー	サブカテゴリー	内容数	具体例
金銭に関すること	債務や滞納について	40	キャッシングや消費者金融からの借金を繰り返してしまい、収入の範囲での返済が難しくなった。 家賃、公共料金等の滞納。
	収入に関する内容	35	収入も貯蓄もなく、これから先、どう生活したらいいかわからない。 コロナの影響により減収し、生計の維持が困難。（新型コロナウィルスの影響：18）
	生活費の不足	12	自己都合退職後、失業保険をもらいきり、貯蓄を崩し所持金が200円となった。
	生活必需品が用意できない	9	手持ち金が数百円程度で食べるものがない、食料がない、灯油を買うことができない。
	金銭管理の苦しさ	7	月々のやりくりがうまくいかない。 / 収入が減ったが今の生活を続けてしまった。
	医療費に関する内容	3	医療費の捻出が困難、保険証がない。
	借金の希望	3	通院費、生活費のためにお金を借りたい。
	教育費や養育費について	2	子どもの入学金や修学旅行費が支払えない。 / 養育費をもらえない。
	入所費用の不足	1	介護施設の入所費用を用意できない。
仕事に関すること	就職活動について	14	就職先が見つからない。 / 仕事の探し方がわからない。
	就労の困難さ	12	働きたい気持ちはあるが、病気やけがで働くことが難しい。 / 医者に止められる。
	就労意欲について	9	やる気が出ない。 / 一歩踏み出すことができない。
	失業・解雇に関すること	9	勤務先の閉店によって解雇された。 新型コロナの影響で失業した。（新型コロナウィルスの影響：5）
	就労継続の難しさ	7	転職を繰り返し長続きしない。 / 仕事が含まず、定着できない。
	就職活動がうまくいかない	2	ハローワークでの職探しとなるが、面接の結果、不採用が多い。
	仕事が含まない	2	就労するも仕事内容が自分に合わない。
人間関係に関すること	職場での人間関係	6	職場の人間関係に馴染めない。
	職場以外での人間関係	6	家族と折り合いが悪い。 / 地域で孤立している。
制度に関すること	制度の利用又は申請方法について	9	住居確保給付金の申請についての相談。
	制度への要望	2	障害年金のみでは生活ができない。
心理面に関すること	精神的に不安を抱えている	7	現状に焦りがある。 / 社会の中で役立たずであるという恐怖を感じる。
	新型コロナの影響	2	気持ちの面での今後の不安。
住居に関すること	居住先がない	4	仕事を辞めたことで労働住宅を追い出された。
	住居環境について	2	自宅の環境が不衛生。屋根が飛びかけている。

2. 自立相談支援機関で受ける相談内容の傾向

自立相談支援機関で受ける新規相談内容と具体的な相談内容についての結果より、以下の3点が考察される。

(1) 金銭管理に対する支援

調査結果においては、債務や支払いに関する相談が目立っていたことから、北海道の生活困窮者の特徴の一つとして、金銭を自己管理することが苦手で、多重債務に陥りやすいことが推測される。この状況を改善するためには、収入を増やすこと、困窮者自身がお金のやり繰りができるようになること、つまり金銭管理ができるようになることが必要である。

金銭管理についての相談支援としては、生活困窮者自立支援制度中の「家計改善支援事業」の活用が考えられる。しかし現状として、北海道は全国よりも家計改善支援事業の実施が盛んでないこと、家計表を用いた支援があまり実施されていないことが課題としてあげられている（厚生労働省、2020b）。この支援事業につなげるために自立相談支援機関としては、まず生活困窮者との初期の面接で、家計に問題があるかどうかを見極めることが大切である。また、家計改善支援事業のみだけでなく、生活福祉資金貸付制度、社会福祉協議会が実施する日常生活自立支援事業などとの連携を視野に入れた支援を展開していくことも必要であ

と考える。

(2) 早い段階で支援につなげる方法

調査結果から、「残金数百円となった」「食べるものがなくなった」「家を失くした」等、かなり困難な状況になってから相談に訪れている回答が散見された。このことから、北海道の生活困窮者の特徴の二つ目として、生活に困窮した状態になって以降も自力で何とかしようとしている姿が想像される。そして、限界な状況となってようやく自ら自立相談支援機関の窓口にとどり着き、支援を求めるケースの多いことが推測される。

こうした状況への対応策として、早い段階で対象者自身から自立相談支援機関に助けを求められるような働きかけが必要であると思われる。だが、生活困窮の状態となっても自身の力で頑張ろうとする生活困窮者の傾向から、生活困窮者自ら早期の段階で積極的に相談機関を訪れることは想像しがたい。そのため、生活困窮者本人が相談に来るのを待つという姿勢ではなく、自立相談支援機関から対象者との接点を見つけだし、積極的に関わっていくことが必要である。こうした支援の一つとして、生活困窮者自立相談支援機関の窓口には、アウトリーチ支援員の配置がされてきている。しかし、どのような効果につながっているのかは報告されてきてはいない。まずはこれまでの支援の内容や効果を振り返り、検証することが求められる。

(3) 就労に関する心理的ケア

具体的な相談内容の中に、働きたいと意欲的に思う一方でなかなか踏み出せない状況にある生活困窮者の様子が複数記載されていた。このことから、生活困窮者自身、仕事に対して自信を失くしていたり、心理的な不安を抱えていたりする傾向のあることも推測される。また、新型コロナウイルスの影響で減収・失業などを経験している相談者についても、将来が不透明であり、不安な気持ちになっていること等も記載されていた。

こうした状況への支援として、自立相談支援機関においては、就労支援と並行して生活困窮者のメンタルケアを行っていく必要があると思われる。現在、生活困窮者自立支援制度で実施されている「就労準備支援事業」は、社会との関わりに不安がある、就労意欲が低下している人を対象とし、仕事探しを始める前に基礎能力の形成を行うことを目的としている（厚生労働省、2020a）。また、支援内容として、臨床心理士等の専門職種の知見を要する支援についても「就労準備支援事業の手引き」（厚生労働省、2020c）に示されている。こうした就労準備支援事業を積極的に活用していくことで、就労に対する自信を取り戻したり、働くことへの不安の軽減につながったり等、生活困窮者のメンタルケアにも効果があることが期待される。

V. まとめ

本研究を通して、北海道の生活困窮者の現状を明らかにし、自立相談支援機関における相談支援のあり方について検討してきた。生活困窮者と言で括っても、年齢のばらつきや障害・疾病の有無など背景や抱えている困難さは個人によって異なり、多様であった。そして、一つひとつの相談内容が単独ではなく、複合的であることも再認識された。このことから、自立相談支援機関における相談担当者は、生活困窮に関する知識だけでなく、それ以外の知識も広く持つ必要があるといえる。

また、本研究を行うにあたり、北海道の生活困窮者の相談内容の特徴として、冬季の灯油代や電気代などが多いことを予想して、関連する項目を入れた調査を実施した。結果としては、収入面の問題や健康問題など、丸山（2017）、みずほ情報総合研究所（2016）の調査結果と大きな違いはなく、北海道という寒冷地な

らでは生活困窮者の特徴を見出すことにはつながらなかった。しかし自由記述による具体的な相談内容の中では、生活困窮に冬季の灯油代や電気代が影響を及ぼしている、といった内容の回答も散見されており、冬季の困りごとは少なからず発生していることは確認できた。今後の課題として、まずは北海道の生活困窮者の「冬季」に焦点を当てた自立相談支援機関における相談内容の調査を行い、生活困窮者が冬季に抱える可能性のある困難さや課題等を明らかにする。その結果を用いて、北海道の生活困窮者に対する自立相談支援機関の冬季における相談支援のあり方について考えていきたい。

注 釈

- 1) 冬季加算は冬季において増加する光熱費や被服費などの増加需要に対応するものとして、11月～3月の5ヶ月間、生活扶助基準に上乗せして支給するものである。その金額は全国を6つの区分に分けて決められており、北海道は一番加算額が多い1区に当てはまる。

付 記

本研究は2021（令和3）年度名寄市立大学保健福祉学部社会福祉学科卒業研究「北海道の生活困窮者に対する自立相談支援機関の『総合相談』のあり方」（著者：遠山未彩季，指導教員：中澤幸子）の一部を加筆修正したものである。執筆分担については遠山が主執筆者、中澤が全体の調整を行った。

謝 辞

本研究にご協力いただきました北海道内の自立相談支援事業実施機関の皆様に、心から感謝いたします。

文 献

- 1) 鮎澤ゆかり（2014）生活保護利用者の生活実態調査結果が意味する冬季加算削減とは、季刊公的扶助研究，235，12-15.
- 2) 星貴子（2017）生活困窮高齢者の経済的安定に向けた課題，JRI レビュー，6，32-54.
- 3) 細川久美子（2014）冬季加算は寒冷地の命綱，季刊公的扶助研究，235，8-11.
- 4) 厚生労働省（2013）社会保障審議会生活困窮者の生活支援の在り方に関する特別部会報告書。
<https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r9852000002tpzu-att/2r9852000002tq1b.pdf>（2020年2月1日閲覧）
- 5) 厚生労働省（2017）生活困窮者自立支援制度事業別委託先一覧。<https://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-12000000-Shakaiengokyoku-Shakai/0000137539.pdf>（2020年2月1日閲覧）
- 6) 厚生労働省（2020a）自立相談支援事業の手引き，平成31年4月1日改正。<https://www.mhlw.go.jp/content/000520647.pdf>（2023年11月25日閲覧）
- 7) 厚生労働省（2020b）生活困窮者自立支援法等に基づく各事業の令和元年度事業実績調査。
<https://www.mhlw.go.jp/content/000765007.pdf>（2022年2月1日閲覧）
- 8) 厚生労働省（2020c）就労準備支援事業の手引き，平成31年4月1日改正。<https://www.mhlw.go.jp/content>

/000520648.pdf (2023 年 11 月 25 日閲覧)

- 9) 厚生労働省 (2022) 生活困窮者自立支援制度支援状況調査の結果についてー令和 3 年度の支援状況ー. <https://www.mhlw.go.jp/content/001038932.pdf> (2023 年 2 月 1 日閲覧)
- 10) 厚生労働省 (2023) 令和 5 年版厚生労働白書.
- 11) 内閣府 (2006) 平成 18 年度年次経済財政報告. <https://www5.cao.go.jp/keizai3/keizaiwp/index.html> (2021 年 2 月 1 日閲覧)
- 12) 中村健 (2014) 北風と太陽と生活保護. 季刊公的扶助研究, 235, 7-8.
- 13) 松岡是伸 (2017) 北海道 A 市における生活困窮の実態に関する予備調査: 民生委員・児童委員に対するアンケート予備調査を手がかりとして. 名寄市立大学社会福祉学科研究紀要, 6, 112.
- 14) 丸山正三 (2017) 生活困窮者自立支援制度における支援員の実践課題ー北海道における自立支援相談事業の実態調査からー. 北海道大学公共大学院年報公共政策学, 224-234.
- 15) みずほ情報総研株式会社 (2016) 生活困窮者自立支援制度の自立相談支援機関における支援実績, 対象者像等に関する調査研究事業報告書. <https://www.mizuho-rt.co.jp/case/research/pdf/konkyu2017-jisseki3.pdf> (2020 年 2 月 1 日閲覧)
- 16) 吉永純 (2014) 冬季加算削減への疑問. 季刊公的扶助研究, 235, 3-7.